

- 5月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は、3月に記録した2004年以来の高水準付近にとどまっており、米国の消費者の景気に対する見方は依然楽観的とみられる。
- 米国債市場では、長い年限の国債と比較的短い年限の国債の利回り格差が縮小し、一部には懸念も。しかし、家計債務や新興国財務は比較的良好であり、格差縮小を懸念する向きは少数派とみられる。

米消費者の景気に対する見方は依然楽観的

11日に発表された5月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は前月から横ばいでしたが、3月に記録した2004年以来の高水準付近にとどまりました。足もとの同指数の上昇には現在の景況感の改善が大きく影響していますが、5月の速報値についてはこれが低下した一方、先行きの景況感が3カ月ぶりに改善しており、米国の消費者の景気に対する見方は依然楽観的とみられます。

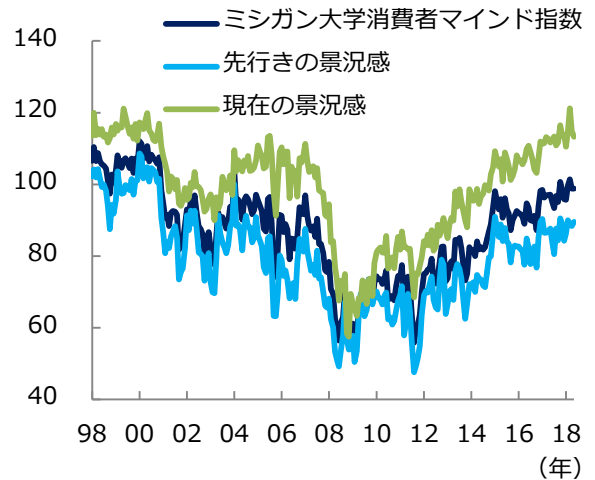
米国債市場では利回り格差が縮小

一方、米国債市場では、長い年限の国債と比較的短い年限の国債の利回り格差が縮小し、一部の注目を集めています。10日には30年債と5年債の利回り格差が2007年以来の水準まで縮小しました。消費者物価指数の伸びが市場予想を下回ったことに加え170億ドルもの規模で実施された30年債の入札が強い需要に支えられ好調だったことから同利回りが大幅に低下した一方、5年債については米国が今後も利上げを進めていくとの見方から足もとの利回りが上昇基調を継続していることが利回り格差縮小の背景にあります。11日は良好なミシガン大学消費者マインド指数の発表があったものの、利回り格差はさらに縮小しました。

利回り格差縮小への懸念は少数派とみられる

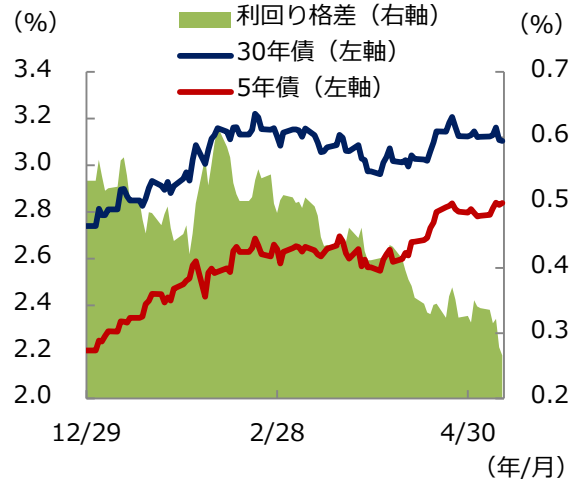
一部の市場参加者は、利回り格差の縮小は2007年には景気後退の前触れになったと懸念する向きもあります。しかし、住宅ローンなど米国の家計債務の状況は当時と比べ大幅に健全さを取り戻していることや、外貨準備高など新興国の財務状況も当時より良好な状況にあることから、利回り格差の縮小を懸念する向きは少数派とみられます。むしろ、足もとの景気が過熱していない状況を考慮すれば、利回り格差の縮小は今後も米国が利上げを徐々に進めていく必要性を市場がうながしているとも考えられます。

消費者マインド指数の推移



※期間：1998年1月～2018年5月（月次）
2018年5月は速報値。1966年=100とする

米国債利回りの推移



※期間：2017年12月29日～2018年5月11日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。